



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1976 URL <https://www.meisei-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 大谷 壽輝
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山本 進 TEL 06-6447-0275
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	48,389	△4.2	5,339	△16.6	5,641	△16.3	3,793	△17.5
2021年3月期	50,533	△4.8	6,399	△0.7	6,742	△3.6	4,600	△2.3

(注) 包括利益 2022年3月期 4,063百万円 (△20.5%) 2021年3月期 5,113百万円 (16.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	74.63	—	6.9	8.1	11.0
2021年3月期	89.74	—	8.8	10.0	12.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	71,149	55,924	78.1	1,116.33
2021年3月期	68,920	54,365	78.3	1,053.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 55,562百万円 2021年3月期 53,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,171	△9	△2,661	27,183
2021年3月期	5,165	△532	△1,469	22,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,542	33.4	2.9
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,514	40.2	2.8
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00		35.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	7.5	2,400	22.3	2,500	15.4	1,700	19.4	34.16
通期	52,000	7.5	5,400	1.1	5,500	△2.5	3,650	△3.8	73.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	56,386,718株	2021年3月期	59,386,718株
② 期末自己株式数	2022年3月期	6,614,632株	2021年3月期	8,114,323株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	50,838,602株	2021年3月期	51,270,094株

(注) 1. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

2. 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,054	△8.5	4,170	△21.6	5,470	△8.6	3,989	△3.7
2021年3月期	37,215	△0.7	5,322	10.2	5,988	4.0	4,143	2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	78.48	—
2021年3月期	80.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	52,441	43,649	83.2	876.98
2021年3月期	51,676	42,141	81.5	821.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 43,649百万円 2021年3月期 42,141百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,000	9.9	1,800	15.4	2,050	5.8	1,400	5.6	28.13
通期	37,000	8.6	4,500	7.9	4,900	△10.4	3,350	△16.0	67.31

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(開示の省略)	18
(受注高、売上高及び受注残高の状況)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な感染拡大により企業活動は大きな影響を受けました。ワクチン接種の進展に伴い経済活動の再開に向けた動きがみられましたが、先行き不透明な状況は依然として続いております。世界経済ではウクライナ情勢の緊迫化や原油価格の高騰等、景気への大きな影響が懸念される状況であります。

このような経済状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は、ボイラ事業の大型案件受注が増加したことや、建設工事業も国内外において堅調であったことにより、53,921百万円（前年同期比8.8%増）の計上となりました。売上高は、建設工事業、ボイラ事業共に、大型案件が昨年より減少したことにより、48,389百万円（同4.2%減）の計上となりました。

なお、利益面につきましては、売上高の減少等により、営業利益は5,339百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益は5,641百万円（同16.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,793百万円（同17.5%減）の計上となりました。

②当連結会計年度のセグメント別の概況

[建設工事業]

国内大型工事の減少により売上高は43,637百万円（前年同期比4.1%減）の計上となりました。売上高の減少及びコスト負担の増加もあり、セグメント利益は4,961百万円（同20.4%減）の計上となりました。

[ボイラ事業]

メンテナンス工事案件が堅調に推移したものの、大型案件の進捗が減少したこと等により、売上高は4,751百万円（前年同期比5.3%減）の計上となりました。セグメント利益は当初の見込みより利益率の良い案件が進捗し、367百万円（同135.3%増）の計上になりました。

③今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症や、地政学的リスク、原油価格の高騰や円安等、国内外の経済に影響を与える不確定な要素が多い中、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されます。当社事業環境においても、労務情勢の変化、仕入れの困難化、営業案件の中止や延期等、考えられる様々な影響を注視していく必要があります。

現時点において、次期の連結業績につきましては、売上高52,000百万円、営業利益5,400百万円、経常利益5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,650百万円を見込んでおります。また、次期の個別業績につきましては、売上高37,000百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,900百万円、当期純利益3,350百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、71,149百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,228百万円増加いたしました。

資産の部は、流動資産は49,847百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,418百万円増加いたしました。主な要因は現金預金の増加4,707百万円、未成工事支出金の減少1,100百万円、受取手形の減少752百万円であります。固定資産は21,301百万円となり、前連結会計年度末と比べ190百万円減少いたしました。主な要因は投資有価証券の増加238百万円、有形固定資産の減少333百万円であります。

負債の部は、流動負債は11,876百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,722百万円増加いたしました。主な要因は短期借入金の増加900百万円、契約負債（前期表示：未成工事受入金）の増加640百万円、工事未払金の増加401百万円、未払法人税等の減少413百万円、買掛金の減少224百万円であります。固定負債は3,348百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,053百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少960百万円、退職給付に係る負債の減少160百万円であります。この結果、負債合計は15,224百万円となり、前連結会計年度末と比べ669百万円増加いたしました。

純資産の部は55,924百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,559百万円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加3,793百万円、剰余金の配当による減少1,542百万円、自己株式の取得による減少1,053百万円であります。

この結果、自己資本比率は78.1%（前連結会計年度末は78.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,165	7,171	2,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532	△9	523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,469	△2,661	△1,191
現金及び現金同等物の期末残高	22,471	27,183	4,712

営業活動による資金は、7,171百万円の増加（前年同期は5,165百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5,641百万円、売上債権の減少額1,706百万円、減価償却費761百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2,178百万円であります。

投資活動による資金は、9百万円の減少（前年同期は532百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入307百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出307百万円、投資有価証券の取得による支出307百万円であります。

財務活動による資金は、2,661百万円の減少（前年同期は1,469百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、自己株式の処分による収入74百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額1,542百万円、自己株式の取得による支出1,128百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より4,712百万円増加して27,183百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	71.8	72.7	76.0	78.3	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.7	58.6	56.7	57.7	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.3	1.0	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,298.4	173.8	164.1	1,070.1	1,647.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力の向上を図りながら、健全な財務体質を維持していくことが企業価値の拡大に繋がると考えております。利益配分の基本方針につきましては、経営の最重要課題と位置づけ、安定配当である1株当たり12円または業績に対応するものとして配当性向が30%程度の何れか高い方とすることを目標としております。

また、キャッシュ・フロー、資本効率等を総合的に勘案しながら、自己株式の取得を弾力的に実施する方針です。当期の配当金につきましては、1株につき30円（中間期1株につき10円、期末1株につき20円）とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、上記基本方針を踏まえて、1株につき年間26円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び諸情勢を考慮しながら、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,484	27,192
受取手形	2,173	1,421
電子記録債権	1,689	1,837
完成工事未収入金	18,288	15,354
契約資産	—	2,590
有価証券	400	300
未成工事支出金	1,655	554
商品及び製品	251	278
原材料及び貯蔵品	166	190
その他	339	143
貸倒引当金	△20	△16
流動資産合計	47,428	49,847
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,031	10,040
機械・運搬具	4,805	4,798
土地	11,150	11,200
その他	2,037	2,212
減価償却累計額	△12,589	△13,148
有形固定資産合計	15,436	15,102
無形固定資産	86	74
投資その他の資産		
投資有価証券	3,492	3,731
投資不動産	2,053	2,007
退職給付に係る資産	31	30
繰延税金資産	45	15
その他	432	431
貸倒引当金	△86	△91
投資その他の資産合計	5,969	6,124
固定資産合計	21,491	21,301
資産合計	68,920	71,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,217	1,577
電子記録債務	859	870
工事未払金	3,733	4,135
買掛金	405	181
短期借入金	60	960
未払法人税等	1,261	847
未成工事受入金	560	—
契約負債	—	1,201
賞与引当金	432	432
役員賞与引当金	82	85
完成工事補償引当金	74	94
その他	1,465	1,490
流動負債合計	10,153	11,876
固定負債		
長期借入金	960	—
退職給付に係る負債	336	175
役員退職慰労引当金	163	168
役員株式給付引当金	75	112
繰延税金負債	1,886	1,948
再評価に係る繰延税金負債	483	483
資産除去債務	16	16
その他	480	442
固定負債合計	4,401	3,348
負債合計	14,555	15,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,179	999
利益剰余金	47,116	48,317
自己株式	△3,345	△3,071
株主資本合計	51,840	53,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	932
土地再評価差額金	958	958
為替換算調整勘定	240	427
退職給付に係る調整累計額	63	108
その他の包括利益累計額合計	2,158	2,427
非支配株主持分	366	362
純資産合計	54,365	55,924
負債純資産合計	68,920	71,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	50,533	48,389
完成工事原価	39,633	38,464
完成工事総利益	10,899	9,925
販売費及び一般管理費	4,500	4,585
営業利益	6,399	5,339
営業外収益		
受取利息	24	15
受取配当金	96	99
不動産賃貸料	255	232
為替差益	-	32
投資事業組合運用益	75	62
貸倒引当金戻入額	27	4
その他	127	106
営業外収益合計	607	554
営業外費用		
支払利息	4	4
不動産賃貸原価	142	134
為替差損	63	-
自己株式取得費用	-	29
訴訟和解金	-	40
その他	53	44
営業外費用合計	264	252
経常利益	6,742	5,641
税金等調整前当期純利益	6,742	5,641
法人税、住民税及び事業税	2,122	1,831
法人税等調整額	3	14
法人税等合計	2,125	1,846
当期純利益	4,617	3,795
非支配株主に帰属する当期純利益	16	1
親会社株主に帰属する当期純利益	4,600	3,793

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,617	3,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	35
為替換算調整勘定	△111	187
退職給付に係る調整額	151	45
その他の包括利益合計	495	268
包括利益	5,113	4,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,096	4,062
非支配株主に係る包括利益	16	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	1,179	44,058	△3,350	48,776
当期変動額					
剰余金の配当			△1,542		△1,542
親会社株主に帰属する当期純利益			4,600		4,600
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,058	5	3,063
当期末残高	6,889	1,179	47,116	△3,345	51,840

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	440	958	352	△88	1,662	—	344	50,783
当期変動額								
剰余金の配当								△1,542
親会社株主に帰属する当期純利益								4,600
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	456	—	△111	151	495	—	22	518
当期変動額合計	456	—	△111	151	495	—	22	3,582
当期末残高	896	958	240	63	2,158	—	366	54,365

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	1,179	47,116	△3,345	51,840
会計方針の変更による累積的影響額			96		96
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,889	1,179	47,213	△3,345	51,937
当期変動額					
剰余金の配当			△1,542		△1,542
親会社株主に帰属する当期純利益			3,793		3,793
自己株式の取得				△1,053	△1,053
自己株式の処分		30		44	74
自己株式の消却		△209	△1,147	1,357	—
株式交付信託による自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△179	1,103	273	1,197
当期末残高	6,889	999	48,317	△3,071	53,134

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	896	958	240	63	2,158	—	366	54,365
会計方針の変更による累積的影響額								96
会計方針の変更を反映した当期首残高	896	958	240	63	2,158	—	366	54,462
当期変動額								
剰余金の配当								△1,542
親会社株主に帰属する当期純利益								3,793
自己株式の取得								△1,053
自己株式の処分								74
自己株式の消却								—
株式交付信託による自己株式の取得								△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	—	187	45	268	—	△3	265
当期変動額合計	35	—	187	45	268	—	△3	1,462
当期末残高	932	958	427	108	2,427	—	362	55,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,742	5,641
減価償却費	810	761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28	37
その他の引当金の増減額 (△は減少)	41	23
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△76	△95
受取利息及び受取配当金	△121	△115
支払利息	4	4
為替差損益 (△は益)	△1	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	0
売上債権の増減額 (△は増加)	788	1,706
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△53	481
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	115	△51
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	435	640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,792	513
その他	81	△271
小計	7,027	9,238
利息及び配当金の受取額	121	116
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△1,978	△2,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,165	7,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△307	△307
定期預金の払戻による収入	307	307
投資有価証券の取得による支出	△308	△307
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	△788	△251
投資事業組合からの分配による収入	183	62
その他	281	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	-
長期借入金の返済による支出	△740	△60
自己株式の取得による支出	△0	△1,128
自己株式の処分による収入	6	74
配当金の支払額	△1,541	△1,542
非支配株主への配当金の支払額	△8	△5
その他	13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,469	△2,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,090	4,712
現金及び現金同等物の期首残高	19,381	22,471
現金及び現金同等物の期末残高	22,471	27,183

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

1. 自己株式の取得

当社は、2021年11月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を2022年1月14日に完了しました。これにより当連結会計期間において自己株式を1,500,000株取得し、自己株式が1,053百万円増加しました。

2. 自己株式の消却

当社は、2022年3月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2022年3月31日付けで、自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、自己株式が1,357百万円、資本剰余金が209百万円、利益剰余金が1,147百万円、それぞれ減少しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約及び金額的重要度の低い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「完成工事未収入金」及び「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」に変更して表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、完成工事未収入金は188百万円増加し、契約資産は771百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は196百万円増加し、売上原価は148百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、主な影響として、税金等調整前当期純利益は47百万円増加し、売上債権の増減額は125百万円増加し、未成工事支出金の増減額は148百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は96百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（取締役信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。以下も同様とする。）に対する信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

当社が指定する信託（以下、「本信託」という。）に金銭を供託し、本信託において当社株式の取得を行い、取締役に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役の退任時に、当社株式が本信託を通じて交付されます。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において120百万円及び145,400株、当連結会計年度末において194百万円及び255,400株であります。

（会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済活動に広く影響を与える事象であり、当社グループの主要な納入先である製造企業への生産需要にも波及しております。しかし、それらが当社グループに及ぼす影響や当感染症の収束時期を合理的に予測することは現時点においては困難であります。そのため、当連結会計年度の末日時点及び現時点において入手可能な外部情報等を踏まえ、翌連結会計年度（2023年3月期）の一定期間にわたり当感染症の影響が継続し、収束に向けて段階的に回復していくとの仮定に基づき、完成工事高及び完成工事原価の計上、固定資産の減損処理、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、断熱工事業を中心とした建設工事業及びボイラの製造・据付等を行うボイラ事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては「建設工事業」及び「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注)1、2、3	連結財務諸表 計上額(注)4
売上高					
外部顧客への売上高	45,518	5,014	50,533	—	50,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	241	337	(337)	—
計	45,614	5,256	50,870	(337)	50,533
セグメント利益	6,232	156	6,389	10	6,399
セグメント資産	39,748	6,319	46,068	22,852	68,920
その他の項目					
減価償却費	700	40	741	68	810
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	867	34	901	—	901

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△197百万円及び全社資産(連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)、本社ビル等)23,050百万円であります。

3. その他の項目の調整額は、全社資産(本社ビル等)に係るものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注)1、2、3	連結財務諸表 計上額(注)4
売上高					
日本	39,873	4,670	44,543	—	44,543
アジア	3,761	79	3,840	—	3,840
その他	2	2	4	—	4
顧客との契約から生じる収益	43,637	4,751	48,389	—	48,389
外部顧客への売上高	43,637	4,751	48,389	—	48,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	332	369	(369)	—
計	43,674	5,084	48,758	(369)	48,389
セグメント利益	4,961	367	5,329	9	5,339
セグメント資産	37,814	7,620	45,435	25,714	71,149
その他の項目					
減価償却費	655	37	692	68	761
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	324	7	332	1	333

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△194百万円及び全社資産(連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)、本社ビル等)25,908百万円であります。

3. その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の建設工事業の売上高は207百万円増加、セグメント利益は48百万円増加し、ボイラ事業の売上高は11百万円減少、セグメント利益は161千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設工事業	ボイラ事業	合計
外部顧客への売上高	45,518	5,014	50,533

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
47,019	3,511	2	50,533

（注）売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	建設工事業	ボイラ事業	合計
外部顧客への売上高	43,637	4,751	48,389

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
44,543	3,840	4	48,389

（注）売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,053.19円	1,116.33円
1株当たり当期純利益	89.74円	74.63円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,600	3,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	4,600	3,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,270	50,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

- (注) 1. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度145千株、当連結会計年度255千株)。
また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度147千株、当連結会計年度186千株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.67円及び0.65円増加しております。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	44,366	89.5	47,901	88.8	3,534	8.0
ボイラ事業	5,214	10.5	6,019	11.2	804	15.4
合 計	49,581	100.0	53,921	100.0	4,339	8.8

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	45,518	90.1	43,637	90.2	△1,880	△4.1
ボイラ事業	5,014	9.9	4,751	9.8	△263	△5.3
合 計	50,533	100.0	48,389	100.0	△2,143	△4.2

(3) 受注残高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	12,197	77.0	16,461	77.1	4,264	35.0
ボイラ事業	3,634	23.0	4,902	22.9	1,267	34.9
合 計	15,831	100.0	21,363	100.0	5,531	34.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に「役員等の異動に関するお知らせ」を開示しております。